

## 運用報告書 (全体版)

第14期<決算日2023年3月1日>

# DIAMアジア関連日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2009年5月29日から2024年3月1日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国に上場されている株式（新興市場を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	アジア地域の経済成長を享受する日本企業の株式への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 マクロ経済調査を通じて相場環境を分析し、アジア地域における投資テーマを発掘します。投資テーマは随時見直しを行います。投資テーマのもとで収益が期待できる高い技術やブランド力を持つ日本企業の株式を抽出しポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。 ただし、市場動向等によっては実質組入比率を70%程度まで引き下げる場合があります。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として3月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：J A P A S I A

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMアジア関連日本株ファンド」は、2023年3月1日に第14期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率			
10期(2019年3月1日)	円 20,587	円 0	% △11.7	% 85.9	% 12.9	百万円 1,250
11期(2020年3月2日)	18,963	0	△7.9	91.6	4.4	1,021
12期(2021年3月1日)	25,145	2,000	43.1	96.8	—	863
13期(2022年3月1日)	24,398	0	△3.0	94.2	5.3	722
14期(2023年3月1日)	24,644	0	1.0	97.9	—	706

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

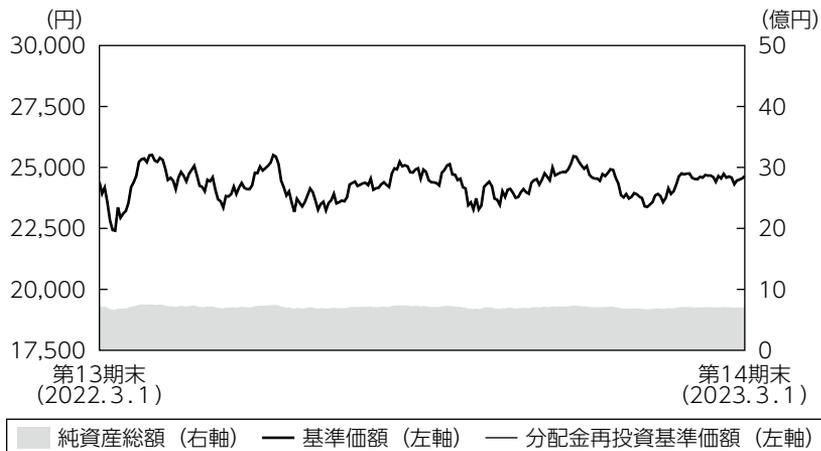
年月日	基準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
3月末	25,278	3.6	95.6	2.6
4月末	24,494	0.4	97.7	—
5月末	24,763	1.5	97.8	—
6月末	23,636	△3.1	95.0	—
7月末	24,270	△0.5	95.9	—
8月末	24,819	1.7	95.5	—
9月末	23,274	△4.6	95.9	2.7
10月末	24,369	△0.1	96.6	2.7
11月末	24,950	2.3	96.4	—
12月末	23,746	△2.7	96.8	—
2023年1月末	24,577	0.7	96.1	2.8
2月末	24,552	0.6	97.8	—
(期末) 2023年3月1日	24,644	1.0	97.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年3月2日から2023年3月1日まで）

### 基準価額等の推移



第14期首： 24,398円  
第14期末： 24,644円  
(既払分配金0円)  
騰落率： 1.0%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米金融政策の急速な引き締めが進み、グロース株の株価バリュエーションの調整が進んだ一方で、バリュエ株が選好される展開となりました。こうした相場環境下、組入れていたアジア関連銘柄のうち主にグロース株の株価が調整したことはマイナスに寄与しましたが、為替市場で円安が進行したことなどを背景に国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は上昇しました。急速な米金融引き締めに伴う景気後退リスクが懸念された一方で、為替市場での円安進行やコロナ禍からの経済再開が企業業績をサポートするとの期待から、株式市場は一進一退の推移となりました。なお、物色面では、米金融引き締めの影響を受け、バリュエ株が選好される相場展開となりました。

## ポートフォリオについて

アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断した銘柄でポートフォリオを構成しました。米金融政策の引き締めが急速に進む局面では運用リスクを引き下げた一方で、インフレのピークアウト後はグローバル株の比率を高めて運用リスクを引き上げるなど、相場局面に応じて見直しを行いました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。  
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	電気機器	20.2%
2	化学	9.0
3	情報・通信業	8.1
4	輸送用機器	7.6
5	機械	4.7
6	精密機器	4.3
7	銀行業	4.2
8	卸売業	3.5
9	サービス業	3.2
10	保険業	2.8



#### 期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	18.2%
2	情報・通信業	9.6
3	銀行業	8.3
4	小売業	7.8
5	機械	7.0
6	化学	6.6
7	医薬品	5.7
8	卸売業	5.6
9	輸送用機器	5.0
10	陸運業	2.9

### ○組入上位10銘柄

#### 期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.4%
2	ソニーグループ	日本・円	2.9
3	任天堂	日本・円	2.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
5	富士電機	日本・円	1.9
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
7	日本電信電話	日本・円	1.8
8	デンソー	日本・円	1.7
9	伊藤忠商事	日本・円	1.6
10	富士フイルムホールディングス	日本・円	1.6
組入銘柄数		103銘柄	



#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	3.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.6
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.4
4	キーエンス	日本・円	2.5
5	東レ	日本・円	2.2
6	信越化学工業	日本・円	2.2
7	日立製作所	日本・円	2.1
8	ダイキン工業	日本・円	2.0
9	伊藤忠商事	日本・円	1.9
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	1.9
組入銘柄数		91銘柄	

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年3月2日 ～2023年3月1日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	14,643円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、当面は米欧経済やインフレの先行きを巡る思惑が交錯し不安定な相場環境が続く可能性があると見ていますが、時間の経過に伴ってインフレの鈍化は着実に進み、米金融政策の引き締めプロセスが終盤に差し掛かる中で、次第に回復感が出るフェーズに移っていくと予想します。運用方針としては、引き続き、アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断した銘柄を組入対象とし、銘柄構成や株式組入比率は市場動向を踏まえて柔軟に調整する方針で臨みます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2022年3月2日 ～2023年3月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	407円	1.672%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,319円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(193)	(0.792)	
(販売会社)	(193)	(0.792)	
(受託会社)	( 21)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	28	0.117	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 28)	(0.116)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	435	1.790	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

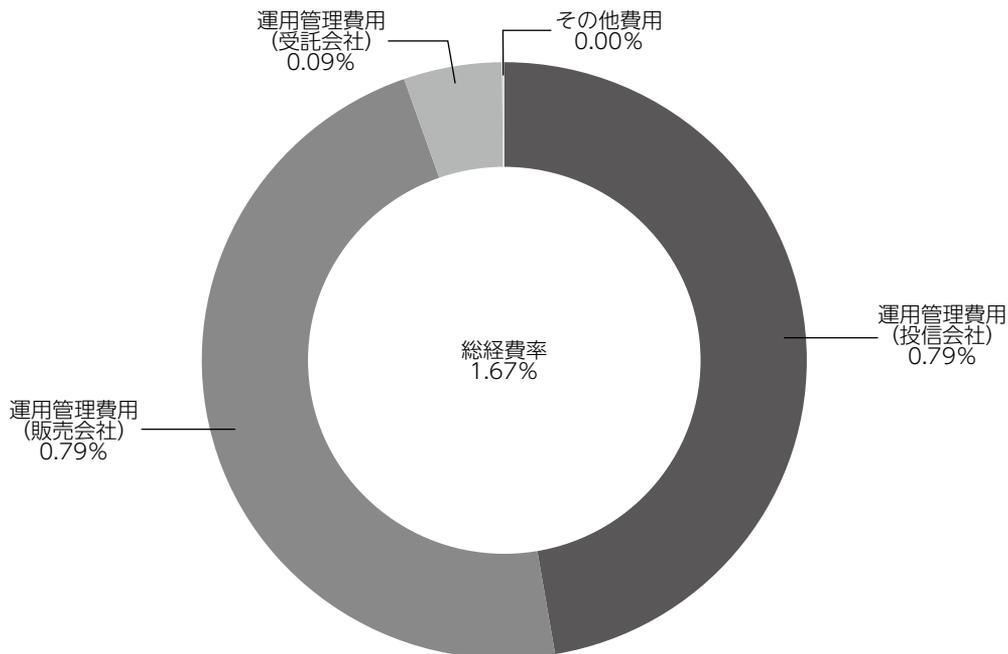
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 339.2 (13.9)	千円 761,087 (-)	千株 323.5	千円 751,186

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 132	百万円 171	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,512,274千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	684,047千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.21

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年3月2日から2023年3月1日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当			期		
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
							株

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当		期
	買	付	額
株			百万円 2

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		825千円
うち利害関係人への支払額 (B)		105千円
(B)/(A)		12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (1.1%)</b>				
INPEX	8.6	5	7,375	
<b>建設業 (1.8%)</b>				
ウエストホールディングス	0.9	—	—	
西松建設	—	1.9	6,916	
熊谷組	—	1.9	5,331	
住友林業	2.4	—	—	
ライト工業	3.6	—	—	
<b>食料品 (1.7%)</b>				
森永乳業	0.6	—	—	
アサヒグループホールディングス	1.4	—	—	
味の素	2.2	1.4	6,148	
ニチレイ	—	2.1	5,596	
<b>繊維製品 (2.7%)</b>				
東レ	11.1	19.5	15,328	
セーレン	—	1.4	3,354	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
王子ホールディングス	9.4	—	—	
ニッポン高度紙工業	0.4	—	—	
<b>化学 (6.7%)</b>				
クレハ	—	0.9	7,722	
信越化学工業	0.6	0.8	15,260	
三菱瓦斯化学	2	—	—	
三井化学	—	0.6	1,980	
J S R	3.1	2.3	7,176	
大阪有機化学工業	1.1	—	—	
恵和	1	—	—	
A D E K A	3.6	—	—	
富士フィルムホールディングス	1.6	1.1	6,978	
資生堂	—	1.2	7,483	
上村工業	1.4	—	—	
タカラバイオ	0.7	—	—	
<b>医薬品 (5.9%)</b>				
武田薬品工業	—	1.8	7,524	
アステラス製薬	2.7	2.8	5,350	
塩野義製薬	0.5	—	—	
中外製薬	0.8	1.1	3,655	
エーザイ	—	0.3	2,196	
ロート製薬	—	1.5	3,681	
J C R ファーマ	—	2.2	3,130	
第一三共	2.8	2.6	10,972	
坪田ラボ	—	4.7	4,051	
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>				
横浜ゴム	—	2.7	6,957	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
AGC	0.6	1.4	7,084	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>				
日本製鉄	2.1	1.2	3,714	
東京製鐵	4	—	—	
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>				
住友金属鉱山	0.6	0.6	3,156	
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	1.1	2,967	
住友電気工業	1.3	—	—	
フジクラ	13.3	—	—	
<b>金属製品 (—%)</b>				
L I X I L	1.3	—	—	
<b>機械 (7.2%)</b>				
芝浦機械	1.3	—	—	
デイスコ	—	0.2	8,720	
S M C	0.1	0.1	7,086	
T O W A	2.1	—	—	
荏原製作所	—	1.3	7,657	
ダイキン工業	0.3	0.6	13,998	
C K D	1.6	—	—	
マックス	—	1.3	2,821	
ホシザキ	—	1.9	9,224	
日本ピラー工業	1.8	—	—	
三菱重工業	0.9	—	—	
<b>電気機器 (18.6%)</b>				
イビデン	1.8	1	4,830	
日立製作所	1.9	2.1	14,655	
富士電機	2.3	1.5	8,025	
安川電機	1.1	2.2	12,298	
日本電産	0.7	—	—	
J V C ケンウッド	—	25.2	10,483	
リバーエレテック	0.7	—	—	
日本電気	1.8	—	—	
ソニーグループ	1.8	2.4	27,444	
T D K	1.8	1.8	8,379	
アドバンテスト	0.2	—	—	
キーエンス	0.2	0.3	17,769	
日置電機	1	0.5	4,080	
レーザーテック	0.1	0.2	4,374	
ファナック	0.4	—	—	
ローム	0.7	—	—	
浜松ホトニクス	1	1	6,710	
村田製作所	0.7	—	—	
東京エレクトロン	0.2	0.2	9,514	
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>				
豊田自動織機	0.9	—	—	
デンソー	1.5	1.2	8,791	
川崎重工業	0.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	1.7	—	—
トヨタ自動車	11.6	6	11,181
本田技研工業	2	1.3	4,652
スズキ	—	2.2	10,661
<b>精密機器 (2.5%)</b>			
ニコン	4	—	—
オリンパス	4.1	3.5	7,932
HOYA	0.5	0.7	9,257
朝日インテック	3.7	—	—
<b>その他製品 (2.8%)</b>			
パラマウントベッドホールディングス	—	2.5	5,930
広済堂ホールディングス	—	2.5	6,065
ヨネックス	—	5.5	7,183
任天堂	0.3	—	—
<b>電気・ガス業 (0.6%)</b>			
関西電力	—	3.4	4,304
イーレックス	0.6	—	—
東京瓦斯	1.5	—	—
<b>陸運業 (3.0%)</b>			
東海旅客鉄道	0.7	0.6	9,090
西武ホールディングス	—	3.1	4,219
セイノーホールディングス	—	5.1	7,196
<b>海運業 (-%)</b>			
商船三井	1.1	—	—
<b>空運業 (-%)</b>			
日本航空	1.5	—	—
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.4	4,492
SRAホールディングス	—	1	3,040
野村総合研究所	2.6	1.8	5,454
I P S	3.7	2.8	7,022
JMDC	1.1	0.5	2,105
Zホールディングス	5.7	—	—
トレンドマイクロ	0.6	—	—
大塚商会	—	1.4	6,447
日本電信電話	3.9	3.4	13,348
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	1.3	7,826
コナミグループ	—	1.1	6,644
J B C Cホールディングス	—	2.4	4,857
ソフトバンクグループ	1.5	1.2	6,624
<b>卸売業 (5.7%)</b>			
円谷フィーズホールディングス	—	0.9	3,924
コマダホールディングス	—	2.4	5,616
伊藤忠商事	3.1	3.3	13,596
丸紅	—	3.7	6,619
三菱商事	1.8	2	9,548
ミスミグループ本社	1.8	—	—
<b>小売業 (7.9%)</b>			
J. フロント リテイリング	—	6.2	7,836

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウエルシアホールディングス	0.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	1.5	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	1	2.1	7,245
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.7	5.5	13,524
サイゼリヤ	—	2.3	6,992
エイチ・ツー・オー リテイリング	2	—	—
ブックオフグループホールディングス	—	4	5,148
ニトリホールディングス	—	0.4	6,040
ファーストリテイリング	—	0.3	7,980
<b>銀行業 (8.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.5	26.8	25,604
三井住友トラスト・ホールディングス	—	1.3	6,614
三井住友フィナンシャルグループ	3.3	4	23,692
セブン銀行	—	10	2,750
<b>証券・商品先物取引業 (1.0%)</b>			
野村ホールディングス	—	12.3	6,932
<b>保険業 (1.5%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.5	0.8	3,606
第一生命ホールディングス	4.3	2.3	6,683
<b>その他金融業 (-%)</b>			
オリックス	2.6	—	—
<b>不動産業 (0.5%)</b>			
三井不動産	3	1.4	3,574
東京建物	4.2	—	—
<b>サービス業 (2.2%)</b>			
エムスリー	—	0.7	2,261
タカミヤ	—	7.2	3,124
セプテーニ・ホールディングス	0.6	—	—
ラウンドワン	6.6	—	—
サイバーエージェント	1.1	—	—
Keeper 技研	0.2	2.4	9,528
I B J	0.4	—	—
リクルートホールディングス	1.9	—	—
エアトリ	0.5	—	—
エイチ・アイ・エス	0.3	—	—
合 計	株 数	株 数	千円
	235.5	265.1	691,927
	銘柄数<比率>	103銘柄	91銘柄 <97.9%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2023年3月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	691,927	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,586	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	720,513	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	720,513,980円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,081,451
株 式(評価額)	691,927,100
未 収 入 金	6,885,029
未 収 配 当 金	620,400
(B) 負 債	14,080,673
未 払 金	6,971,323
未 払 解 約 金	1,284,218
未 払 信 託 報 酬	5,819,772
そ の 他 未 払 費 用	5,360
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	706,433,307
元 本	286,658,522
次 期 繰 越 損 益 金	419,774,785
(D) 受 益 権 総 口 数	286,658,522口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,644円

(注) 期首における元本額は296,026,089円、当期中における追加設定元本額は17,373,913円、同解約元本額は26,741,480円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年3月2日 至2023年3月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,781,191円
受 取 配 当 金	15,784,635
そ の 他 収 益	2,993
支 払 利 息	△6,437
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,912,062
売 買 益	82,828,807
売 買 損	△80,916,745
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,184,458
取 引 益	3,911,825
取 引 損	△2,727,367
(D) 信 託 報 酬 等	△11,848,459
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	7,029,252
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	56,279,164
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	356,466,369
(配 当 等 相 当 額)	(106,832,008)
(売 買 損 益 相 当 額)	(249,634,361)
(H) 合 計(E+F+G)	419,774,785
次 期 繰 越 損 益 金(H)	419,774,785
追 加 信 託 差 損 益 金	356,466,369
(配 当 等 相 当 額)	(106,832,008)
(売 買 損 益 相 当 額)	(249,634,361)
分 配 準 備 積 立 金	85,525,166
繰 越 損 益 金	△22,216,750

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,875,879円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	334,249,619
(d) 分 配 準 備 積 立 金	79,649,287
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	419,774,785
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,643.72
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。